

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	261,649	338,848	1,330,748
経常利益 又は経常損失 () (千円)	39,581	43,394	88,248
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	40,515	15,769	34,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,060	15,211	51,298
純資産額 (千円)	1,803,324	1,844,791	1,857,472
総資産額 (千円)	2,540,606	2,510,361	2,465,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.67	1.47	3.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	3.18
自己資本比率 (%)	71.0	73.0	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,591	210,815	143,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,249	2,044	19,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,996	53,809	186,645
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,781,273	1,786,039	1,629,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は過去最高の338,848千円（前年同四半期比29.5%増）営業利益は42,067千円（前年同四半期営業損失42,630千円）、経常利益は43,394千円（前年同四半期経常損失39,581千円）、四半期純利益は15,769千円（前年同四半期純損失40,515千円）と、創業以来初めて第1四半期連結累計期間の黒字を記録しました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、いわゆるアベノミクスによる景況感の上昇に調整が入った状況となりました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、アベノミクスの効果は未だ乏しく、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多く企業において抑制される傾向にあります。一方で、クラウド（ ）や、スマートデバイス（ ）といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第1四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、平成24年3月に設立した中国杭州市の開発・技術子会社の安定稼働を実現し、平成24年9月には中国上海市に設立した販売子会社は「Handbook」の販売を開始しています。また、平成24年5月買収した米国サンフランシスコ市のベンチャー企業は、Infoteria Americaと改名し、既存ビジネスに加えて「Handbook」の販売準備を進めています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	152,027千円	92,291千円	164.7%
	定性的情報		
ライセンス	<p>「ライセンス売上」は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、3つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受けやすいという特徴があります。当第1四半期連結累計期間中においては、平成25年1月末に行った主力製品の最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷の好影響を受け、ライセンス販売が好調に推移しました。単にライセンス出荷数が伸びただけでなく、「ASTERIA WARP 4.7」で新たに追加した「Enterprise Edition」という高機能高価格の製品ラインアップが奏功して案件単価も向上しました。導入事例としては、株式会社トゥディファクト様、近畿産業信用組合様を加え、技術側面では、Amazon Web Serviceのビッグデータ向けの最新サービス「Amazon Redshift」に対応するなど精力的な活動を行いました。</p> <p>その結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成25年6月末現在で3,777社となりました。ライセンス売上高は前年同期比で164.7%と、大幅に伸張し、第1四半期として過去最高の売上高となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	146,455千円	136,206千円	107.5%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客さまから製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で107.5%と、着実に成長し、第1四半期として過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		40,365千円	33,151千円
サービス	定性的情報		
	<p>当第1四半期連結累計期間より、サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。これまでの構成要素の1つであった「教育サービス」は、XML技術者認定事業の譲渡とXML技術研修事業の終了により、当第1四半期連結累計期間より構成要素では無くなっています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や学校で活用されています。当第1四半期連結累計期間においては、引き続きタブレット向けの3つの代表的OS（iOS、Android、Windows 8）対応の機能強化を行うとともに、レノボ・ジャパン様の法人営業での導入事例や、慶応ビジネススクールにおけるプライベートカンファレンスでの採用事例を公開しました。また、東京のクラウドEXPOに出展したり、中国ではアビーム上海様と中国市場での協業を開始するなど積極的なマーケティング活動も実施しました。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上は前年同期比131.0%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で120.4%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社が直接役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比121.8%と、大きく伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	338,848千円	261,649千円	129.5%

< 用語解説 >

- ・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS＝〔Software As A Service〕ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,786,039千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は210,815千円（前年同期254,591千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益43,705千円、減価償却費22,050千円及び売上債権の減少120,783千円によるものであり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加34,917千円及び法人税等の支払48,730千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,044千円（前年同期72,249千円の使用）となりました。これは主にその他の資産1,898千円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は53,809千円（前年同期53,996千円の使用）となりました。これは配当金の支払額28,809千円及び長期借入金の返済25,000千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11,060千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,377,000	11,377,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	11,377,000	11,377,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,377,000	-	735,850	-	646,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 618,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,757,900	107,579	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	107,579	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	618,300	-	618,300	5.43
計	-	618,300	-	618,300	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,235	1,786,039
売掛金	221,625	100,842
原材料	415	437
繰延税金資産	8,580	5,572
その他	18,390	23,946
流動資産合計	1,878,248	1,916,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,135	29,279
減価償却累計額	19,197	19,825
建物(純額)	9,937	9,453
工具、器具及び備品	42,825	43,407
減価償却累計額	37,196	37,723
工具、器具及び備品(純額)	5,629	5,684
有形固定資産合計	15,567	15,137
無形固定資産		
商標権	4,090	3,822
ソフトウェア	136,429	149,459
ソフトウェア仮勘定	3,414	4,633
のれん	66,158	62,189
その他	42	42
無形固定資産合計	210,134	220,146
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	90,691
関係会社株式	143,828	143,828
敷金及び保証金	50,032	48,972
繰延税金資産	1,164	1,778
保険積立金	66,048	69,006
その他	3,962	3,962
投資その他の資産合計	361,286	358,238
固定資産合計	586,988	593,522
資産合計	2,465,236	2,510,361

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,343	10,941
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
未払金	76,809	58,596
未払法人税等	55,571	27,551
未払消費税等	11,391	11,477
前受金	223,798	356,015
アフターサービス引当金	1,046	749
その他	20,638	19,804
流動負債合計	525,598	610,135
固定負債		
繰延税金負債	7,165	5,435
長期借入金	75,000	50,000
固定負債合計	82,165	55,435
負債合計	607,764	665,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	491,354	475,923
自己株式	73,887	73,887
株主資本合計	1,825,795	1,810,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,070	18,521
為替換算調整勘定	550	3,541
その他の包括利益累計額合計	22,620	22,062
新株予約権	9,055	12,363
純資産合計	1,857,472	1,844,791
負債純資産合計	2,465,236	2,510,361

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	261,649	338,848
売上原価	42,367	48,444
売上総利益	219,282	290,403
販売費及び一般管理費	261,913	248,336
営業利益又は営業損失 ()	42,630	42,067
営業外収益		
受取利息	1,251	241
受取配当金	3,420	3,133
その他	40	831
営業外収益合計	4,712	4,206
営業外費用		
支払利息	329	222
為替差損	1,294	2,656
その他	39	-
営業外費用合計	1,663	2,879
経常利益又は経常損失 ()	39,581	43,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
新株予約権戻入益	10	275
特別利益合計	10	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	39,570	43,705
法人税、住民税及び事業税	945	25,201
法人税等調整額	-	2,734
法人税等合計	945	27,935
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	40,515	15,769
四半期純利益又は四半期純損失 ()	40,515	15,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,515	15,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,544	3,549
為替換算調整勘定	-	2,991
その他の包括利益合計	1,544	558
四半期包括利益	42,060	15,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,060	15,211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,570	43,705
減価償却費	20,226	22,050
のれん償却額	-	3,969
株式報酬費用	-	3,583
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	-	297
受取利息及び受取配当金	4,671	3,374
支払利息	-	222
為替差損益(は益)	1,294	2,601
新株予約権戻入益	10	275
投資有価証券売却損益(は益)	-	35
売上債権の増減額(は増加)	141,344	120,783
たな卸資産の増減額(は増加)	23	22
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,251	7,467
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	11,223	34,917
仕入債務の増減額(は減少)	14,304	402
前渡金の増減額(は増加)	142,036	132,217
未払消費税等の増減額(は減少)	6,164	86
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,029	26,038
小計	265,213	256,389
利息及び配当金の受取額	3,677	3,378
利息の支払額	-	222
法人税等の支払額	14,299	48,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,591	210,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322	230
投資有価証券の売却による収入	-	84
子会社株式の取得による支出	68,970	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,957	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,249	2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	28,981	28,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,996	53,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	1,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,432	156,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,629,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,273	1,786,039

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,781,273千円	1,786,039千円
現金及び現金同等物	1,781,273	1,786,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	32,006	2.90	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	31,199	2.90	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円67銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	40,515	15,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	40,515	15,769
普通株式の期中平均株式数(株)	11,036,694	10,758,609

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
 また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....31,199千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円90銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。